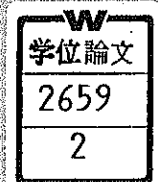


大正デモクラシー下の「地域振興」

岡田洋司



# 論文概要書

大正デモクラシー下の「地域振興」

—愛知県碧海郡における非政治的改革構想の展開—

岡田洋司

## 1. 本研究の目的と視角

本研究の目的は、一九二〇—三〇年代Ⅱ第一次世界大戦後から昭和恐慌期にかけての時期を中心に、農村社会を農業等日常的営為の積みかさねのうえに漸進的に改良しようという「地域振興」の動きの実態をあきらかにすることによって、その時期の地方農村社会における「一般的民衆」の行動と意識を解明することである。

本稿がおもな対象とする第一次世界大戦後から昭和恐慌にかけての時期は、さまざまな問題をはらんだ近代日本のなかでも、いちだんと特徴的で深刻な問題をもった時期であった。

日露戦後から第一次世界大戦にかけては、いわゆる「大正デモクラシー」が生成、高揚した時期であった。この時期、大正デモクラシーは、普選運動等の政治的諸権利を要求する運動だけでなく、悪税廃止運動・公共料金値上げ反対運動・労働運動・被差別部落解放運動・女性解放運動等の各種社会運動、あるいは文化・教育運動等へと領域を拡大していった。また、にない手も都市中間層からより広範な民衆へとひろがり、展開の場も大都市から地方中小都市、さらには農村社会へとひろがっていった。

その農村社会は、当時、困難な状況のもとにあった。第一次世界大戦は日本資本主義を發展させる契機となり、商工業は飛躍的な發展をとげた。他方、農業は、それから取り残されたばかりか、決定的に資本主義に従属することになった。そのため、資本の側から農産物の価格・質への規制も強まったし、農家経済は、肥料・農機具・日用品等の購入をとおして今まで以上に商品経済のなかに組みこまれた。加えて、一九二〇（大正九）年にはじまる戦後恐慌は、農家経済・地域経済を決定的に悪化させた。また資本主義の發展は、都市における労働力市場を拡大し、農村から若年の労働力が流出した。さらに、商品経済の一般化によって農民の経済意識が先鋭化し、高額小作料への不満が高まり、小作争議がおきるようになった。こうした状況は、村落秩序の動揺であった。以上の結果、一九二〇

年代においては農業・農村社会の沈滞・衰退があらためて問題化した。

この時期、農村社会におよんだ大正デモクラシーの波は、こうした農業・農村社会の状況とからみあいながら展開していった。すなわち、そうした運動は、個々の農家、また農村社会全体の困難な状況を政治・社会制度の問題としてとらえ、その克服をはかろうとすると同時に、地主制に象徴される農村社会のなかの政治的、社会的諸矛盾を自覚化し、その解決をはかろうとした。その結果、具体的には、「農村改造」のかけ声とともに、普選運動や村政改革運動等、政治的変革をはかる動きをはじめ、地主制をふくむ制度的変革をはかろうとする農民運動の動きも本格化した。さらに、自由大学運動など農村社会を文化的にも向上させる動きも展開していった。

しかし、こうした大正デモクラシーは、第一次世界大戦後にピークをむかえたのち、一九三〇年代に入ると戦争・ヘファシズムに取って代わられることになった。その間、わずかに一〇数年間のことであった。民衆は、このきわめて短い時期に、デモクラシーから戦争へとというドラスティックな歴史の変転を経験するのであった。

このように第一次世界大戦後から昭和恐慌にかけての時期は、一般的にいえば、民衆の人間的、社会的可能性の開花をもとめる動きが日本近代のなかでも大きく展開した時期であり、戦前期の民衆が達成した自己実現の「質」をしめすものとしてとらえることができる。しかし、この時期は、それと同時に、それが、きわめて短期間で衰退していった時期でもあった。そうした意味で、一九二〇—三〇年代の地域社会の状況と、そこでの民衆の実態と動きを説明することは、近代日本の民衆の歴史を考える場合に、避けてはとおれないというのが、本稿の前提にある認識である。

一九二〇—三〇年代の農村社会Ⅱ地域社会、また、そこでの民衆のすがたをあきらかにする研究は、とくに一九六〇年代から七〇年代にかけて、大正デモクラシーとのかかわりで本格化し、現在にいたるまでの研究の基礎がきずかれた。その結果、前述のように大正デモクラシーは、吉野作造の民本主義に象徴されるような大都市中間層だけではない手とするものではなく、農村社会のかなり広汎な民衆へもひろがっていたということが、具体的にあきらかにされた。

とはいえ、大正デモクラシー（あるいは、逆にその解体とともに勃興してきたヘファシズム）の流れを典型的に体现、具現し、政治運動・社会運動を直接になっていった人びとⅡ運動者の背後にある広汎な民衆の存在はほとんど歴史研究の対象外におかれてきたこ

とは大きな問題である。

たしかに、そういった人びとは時代性を端的に表現する存在ではない。しかし、彼らは運動者と等質の意識・原理をもつとはかぎらず、彼らとしての意識・行動をもつ独自の存在であり、彼らの存在を歴史認識のなかに組みこまないことには、大正デモクラシーが発展、高揚し、それが戦争・ファシズムに取って代わられるこの時代の歴史は、多くの民衆の頭上を素どおりするものとなるうし、大正デモクラシー（あるいはファシズム）の実態・意味を追う作業も完結しない。そこで本研究は、そうした、運動者の背後にある広汎な民衆の、〈大正デモクラシー〉のもとでの（あるいは〈大正デモクラシー〉から〈ファシズム〉へという歴史過程のもとでの）行動と意識に接近し、この時期の民衆存在、また歴史過程全体をより多面的に、内在的にとらえようとするものである。これが本研究の、先行諸研究にたいして主張しようとする存在意義である。

とはいえ、そうした民衆存在の範囲はあまりにひろく、何らかのかたちの限定が必要である。そこで、本研究では、冒頭に述べたように、第一次世界大戦後から昭和恐慌期にかけての時期を中心に愛知県碧海郡一帯で活発な動きを見せた「地域振興」の動きを直接の対象とする。

本研究が対象とする時期においても、困難な状況にたいしては、まず農業技術・農業経営の改善・改良によって、それを克服しようとしたというのが多くの民衆＝農民の基本的な一般的な対応であった。また、それは、個々の農家の問題にとどまらず、地域全体の問題として展開していった場合も少なくない。さらに、そのなかからは、そうした日常的な営為を基礎にして、衣食住生活の改善、公民館・病院・道路・橋梁等社会環境の整備、あるいは教育の普及や図書館等の建設による文化的向上によって、地域社会全体を発展、振興させようとする動きも生まれた。また、そうした動きの周囲には、夜学・学習会・修養会等によって自分たちの資質の向上をめざす「自己改造」「修養」の動きもからんでいた。

以上のような、政治運動・社会運動によらず、日常的営為の積みかさねのうえに漸進的に地域社会の発展・振興をはかり、そのことによって第一次世界大戦後から昭和恐慌期の農業・農村のおかれた状況を打開していこうという動きを本研究では、「地域振興」とよぶ。

こうした地域振興は、政治運動・社会運動のかげにかくれてめだたないが、全国の農村で展開したかなり普遍的な動きだと思われる。そこで本研究は、大正デモクラシー的（ま



たは、ファシズム的）諸運動、あるいは運動者の背後にある広汎な民衆の例として、そうした地域振興の実態を解明し、そのなかにこめられた人びとの意識をあきらかし、前述の課題に応えたい。

以上のような意図をもつ本研究においては、全国的、一般的な動向を追うだけでは、対象の解明はできにくく、特定地域を研究対象としての地域研究Ⅱエリア・スタディのかたちをとる。具体的には「日本デンマーク」と称され、先進的な農業地帯として全国的に有名であった愛知県碧海郡（へまかい）（現在は、安城・刈谷・知立・碧南・高浜・岡崎・豊田等各市の市域）を例にとった。それは、この地域において地域振興の動きが活発に展開していたことが基本的な理由であるが、同時に先行研究の多くが、政治運動・社会運動がきわめて活発に展開していた長野県をフィールドにしてきたことへの批判の意味もある。

その際、私は、長期間かけて地域社会を「歩き回る」ことによって地域の埋もれた史料を掘りおこすことを研究姿勢とした。その結果、安城町・依佐美村・六ツ美村等の村役場文書等の行政文書等の、地域研究で一般的に使われる史料のほか、農会・同窓会等が発行している諸雑誌、青年団の団報・会報、同人誌、個人の日記等、地域社会に残存する史料をかなり大量に発掘、検討することができた。本研究は、そうした多様な史料をもとに組み立てられていることも強調しておきたい。

## 2. 分析の内容

以下、本研究の内容、また本研究があきらかにしたことを、章を追って説明していく。

### Ⅰ “国体論的価値意識”とその相対化

#### — 第一次世界大戦期碧海郡六ツ美村の社会状況と民衆意識

この章では、具体的分析部分の導入、また前提として六ツ美村（現在は岡崎市の一部）という碧海郡の典型的な農村を例に、第一次世界大戦期における碧海郡農村の社会と民衆意識の一般的状況を検討した。史料としては同村の行政文書、同村青年会機関誌『六ツ美』を利用した。

六ツ美村では、大正デモクラシーが高揚期をむかえつつあった第一次世界大戦中におい

ても、「新思想」「新思潮」Ⅱ大正デモクラシー的諸思想の影響はかぎられており、それ以前からの正統的な価値意識である国体論的価値意識が大きな力をもっていた。しかし、同時に、その国体論的価値意識は、一面では時代状況のなかで微妙なかたちで相対化されていたことも指摘することができる。このように大正デモクラシーはドミナントな存在ではないが、国体論も従来のままではないという状況が、〈大正デモクラシー状況〉といわれる歴史段階のもとでのかなり多くの地域社会、また、そこで生きる人びとの実像であり、その実態をあきらかにすることに意味があるというのが、くりかえしになるが、従来の研究とは異なる本研究全体の思考のわく組である。

また、当時の六ツ美村は、第一次世界大戦期の農業の構造的低落に規定され、さまざまな問題をかかえていたにもかかわらず、政治的変革・社会変革の動きにはとぼしかった。しかし、それは、六ツ美村の人びとが現状に満足していたということではなかった。すなわち、第一次世界大戦期のこの村では、まだアモルフなものにとどまっていたものの、現状打開策として農業の改善・改良、あるいは、それを基礎にして地域社会の改善・改良をはかろうとする動きがあらわれた。それが、本研究でいう「地域振興」、少なくともその原型である。本章では、それを、大正デモクラシーはドミナントな存在ではないが、国体論も従来のままではないという状況においてあらわれた現状打開の方向であったと結論づけた。以下、各章で、この地域振興の実態をさまざまな角度からあきらかにし、その意味を検討していった。

## Ⅱ 「地域振興」の形成と展開

### ―二人の人物の事例を通じて―

つづく第二章・第三章では、第一次世界大戦後に活発化していく地域振興の具体像を検討し、それがどのような構造をもち、どのように展開していったのかをあきらかにした。

まず第二章「「地域振興」の形成と展開―二人の人物の事例を通じて」では、農業の改善・改良にこめられた意識と、それを前提とした地域振興の構造を検討した。具体的には、二人の人物を例にとり、彼らのなかで農業の改善・改良がどのように位置づけられ、さらに、それを前提に地域振興がどのように形成されていたかを検討した。

第一節「農業技師岩槻信治における稲の改良と農村社会の発展」では、愛知県立農事試験場（碧海郡安城町）の技師岩槻信治を取り上げた。史料としては、岩槻が編集していた『安城農報』『流芳』等の雑誌、および愛知県立農事試験場関係の書類・文書類等をもち

いた。

岩槻の思考は、端的に言えば農業技術の改善、それによる増産が結局は農業・農村社会を発展させるというものであり、そうした意識によって愛知旭・千本旭をはじめとする多収穫で、イモチ病に強い稲の新品種を作りだした。また、『稲作実論』等の著作、雑誌記事、講習会等をおして農業知識の啓蒙につとめた。

岩槻の、農業技術の改善⇨増産が農業・農村社会を発展させるという認識は、たしかに素朴なものである。しかし、それが、個々の農家の問題にとどまらず、農業社会全体の改善・改良と結びついていた点が、岩槻の認識の特徴であった。それは、この時期の地域指導者たち一般に共通する意識であると同時に、本研究でいう地域振興の前提となる、あるいは基底にある認識であった。

ところが、第2節「産業組合指導者岩瀬和市における地域振興の展開」で対象とした岩瀬和市になると、農業技術や狭義の農業の問題だけにはとどまらない。

岩瀬もまた、何よりもまず農業という農民にとっての基本的な営為をおして農業・農村の困難な状況を打開しようとした。それは、一農民である岩瀬としては当然の発想であろう。また、彼も、岩瀬家という個々の農家だけではなく、彼の居村⇨安城町大字古井、また碧海郡全体という地域全体の改善・改良をこころざした。彼は、それを狭義の農業生産そのものではないが、協同出荷・協同購入・低金利金融等、農業生産の諸条件を整備する産業組合を導入することによって実現しようとした。しかも、彼は、そうした経済的発展を前提として、病院の建設や公民館の建設等の社会環境の整備策を進めていく。その後には、農村を、経済的だけでなく生活・文化等社会環境の面においても改善、改良し、農民が人間的に「豊かに」生きる場としようという発想があったのであり、こうした岩瀬の思考、また行動は、本研究でいう「地域振興」の立場をあらわすものであった。

方法的には、彼の自伝を中心に、聞き取りやさまざまな史料によって肉づけするかたちで、岩瀬の思考・行動の構造を検討した。そして、それをおして「地域振興」の基本的な構造を提示しえたと思っている。

また「小括にかえて」では、この岩瀬のような、日常的な営為をおして地域社会全体の振興をめざすという動きが、少なくともこの地域ではかなり普遍的な動きであったと論じた。この地域振興のような動きは、従来の研究では、ほとんど無視されてきた民衆の動きであり、広汎な民衆の意識をさぐる上からは大きな意味をもつ論点を提起したつもりである。そして、本章において岩槻信治・岩瀬和市という人物像をおして提示された地域

振興の実態は、さらに以下の諸章においてさまざまな角度から問題にされ、深められる。

### III 農業・農村教育の展開と地域振興主体の形成

もちろん地域振興は、自然に大きな流れになったわけではなかった。たとえば農業教育・農村教育は、この地域振興が碧海郡で一般化するについて大きな役割をはたした。

碧海郡は、全国でも農業教育のさかんな地域であり、安城町の愛知県立農林学校は、農本主義者山崎延吉校長の指導のもとで全国的な名声をもっていた。しかし、実際の地域社会で大きな役割をはたしたのは、第1節「地域振興の主体としての農業補習教育」で取り上げた農業補習学校であった。

碧海郡では、全郡的に農業補習（補修）教育が普及し、觀念的な従来の農業教育を組みかえるかたちで具体的、実学的、実践的な農村教育・農業教育のあり方が模索された。また、補習学校の一部の教員たちはそれにとどまらず、食生活の改善等の生活改善をつうじて地域振興のにない手となっていき、全体として農業補習学校は、地域振興が地域社会全体に展開するために大きな役割をはたしていたことを論じた。

この節は、主として農業補習学校のなかにこめられた教員層の意識を抽出したもので、研究史的に言えば、従来の制度史的な補習学校研究によってあきらかにされた農業補習教育という「制度をささえる精神」を解明するものでもある。

つづく第2節「『全村学校』運動の論理と展開」では、山崎延吉とその弟子の碧海郡依佐美村の青年稲垣稔が全国でおこなった全村学校運動を取り上げた。全村学校は、学校というものの、ようするに一週間程度、泊りこんでおこなわれる講習会であり、第一次世界大戦後から昭和恐慌期にかけて全国の農村でおこなわれた。全村学校が説くところも、日常的な農業の改善・改良を基礎にして地域社会全体を改善・改良しようということであり、前述の地域振興を青年たちに説くものにほかならなかった。

その場合、全村学校は、大正デモクラシーと接点をもちながらも、他方、国体論的、伝統的な価値意識が基本となっていたことを論じ、地域振興の基礎をなす価値基軸のあり方、また、それにそっての人格形成のあり方を具体的にあらわにした。以上のことを全村学校を推進した稲垣稔家所蔵の各全村学校の『日報』等の史料をもとに実証したが、それは、当時の学校教育Ⅱ公教育に違和感・批判をもちながらも、大正自由教育にもコミットできない人びとにとっての教育改革のあり方、また自己形成の具体像をあきらかにしたということになる。



#### IV 地域振興における政治運動・社会運動

とはいえ、本研究全体の主張といささか矛盾するようではあるが、碧海郡でも政治運動・社会運動的な動きは皆無というわけではなかった。そこでこの章では、第1節「農村社会運動としての『修養団運動』の論理と実態」で修養団運動を、第2節「山崎延吉の第一回『普通選挙』立候補をめぐる」で一九二八（昭和三）年二月の第一六回総選挙（いわゆる「第一回普通選挙」）における山崎延吉立候補問題を例に、地域振興を推進する人びとにとっての政治運動・社会運動の位置とその質を検討した。

修養団運動は、一九〇六（明治三九）年、東京の師範学校生徒連沼門三によって開始された一種の精神運動であった。修養団は、従来の研究では天皇制イデオロギーと労資協調を説く教化団体としてとらえられている。私も基本的にはそれに同意するが、本節では、運動経験者から提供された修養団碧海郡支部・愛知県支部関係の膨大な史料をもとに、少なくとも第一次世界大戦後の碧海郡に関していえば、農村青年たちの現状打開をめざす一種の社会運動的側面をもつものと結論づけて通説を批判した。とはいえ、それは、大正デモクラシー的政治・社会運動のように既存の国家・社会を対象化し、その制度的改革をはかるものではなかった。すなわち、修養団運動は、そうした既存の国家・社会のわく組のなかで、国家・社会をになう個々人の資質を向上させる、もしくは国家・社会を内部から改良するという方向をめざすものであり、それは、地域振興の背後にある意識と共通するものであったと運動の特質を論じた。

この既存の国家・社会をア priori な前提とするという発想は、山崎延吉立候補問題のなかにもあらわれている。

一九二八年二月の第一六回総選挙は、「第一回普通選挙」ということで注目を集め、碧海郡安城町の愛知県立農林学校同窓会も彼らの師である山崎延吉を愛知四区から中立候補として立候補させた。山崎は既成政党の候補者を尻目に最高位での当選をはたした。しかし、選挙後、彼は政党政治・議会政治への不信感・無力感をふかめ、「政治」の世界から離脱していく。本節は、以上の過程を具体的に追ったのち、その離脱の原因を彼の国家観・社会観そのものにかかわるものとして解明しようとした。すなわち山崎延吉やその後援者たちには、既存の国家・社会を対象化して、そのわく組の改変をはかるという発想はない。したがって政党・議会の役割は、その大わくのなかで異なった利害の対立を調整する程度のものでしかない。そのため、政党政治は彼らにとって二義的な改革の道でしかなく、

政党政治・議会政治に力をそぐのがいわば割りに合わないと悟るや、彼らの一義的な改革の道である地域振興的なコースへともどっていくというのが、ここでの結論である。史料は、愛知県立農林学校同窓会機関誌『流芳』、『愛知県農会報』、山崎延吉の著作等である。

以上のように本章では、地域振興のにない手たちが、政治運動・社会運動にかかわる場合があったとしても、彼らには既存の国家・社会をアプリアリな前提とする態度があり、それが、彼らの運動が全面的に展開すること―政治的主体として確立すること―をさまたげたことをあきらかにした。そのことは、大正デモクラシーの背後にある広汎な民衆たちの政治へのかわり方の重要な側面をあきらかにしたことになるし、一九三〇年代の政党政治の凋落を考えるうえでもヒントをあたえるものとなるう。

## V 地域社会における女性主体の形成

### ―碧海郡安城町処女会・女子青年団の活動を通じて

つづく第V章では、地域社会の女性の問題を考察した。

“女性”という視点は、一九七〇年代以降の歴史学が突きつけられた大きな問題であり、今や女性史研究は盛行をきわめている。しかし、農村社会・地域社会にそくしていえば、一般的概論・概説は別として、そこでの庶民女性の実態を解明するような研究はきわめて少ない。そのこともあり、本章では、安城町を例に若い農村女性の自己形成にある種の影響をあたえた処女会・女子青年団の実態をあきらかにし、間接的ではあるが、地域振興が模索されるという状況のなかでの農村女性と地域とのかわりを検討した。史料は、おもに安城町女子青年団・安城町女子青年団第三分団関係の文書類をもちいた。

本章では、まず、処女会・女子青年団は「婦徳」の涵養を若い女性たちにもとめたことをあきらかにした。しかし、その場合の婦徳とは、旧来の、いわば封建的な婦徳ではなく、国家・社会への視野をもったうえで自覚的に家事・家庭をになうという意味での婦徳であった。そのため、地域との関係でいえば、第一次世界大戦後において困難な状況にあった農村社会Ⅱ地域社会を基底においてささえるにない手としての役割が強調された。

さらに、女子青年団は、恐慌期になると、若い女性たちに合理的な生活をおこなうことをとめ、たし、「生活改善」等によって地域社会を改善する主体ともなった。さらに、農村の労働力が不足するという状況のなかで、女子青年団員たちに農業労働の自覚的なない手となることをとめていった。

しかし、ここでも既存の国家・社会はア priori な前提とされており、それを対象化することはなかった。したがって女子青年団の国家・社会をささえる活動は、あくまで既存の国家・社会が女性の役割として認めた範囲の活動であったし、地域社会とのかかわりであれば、既存の社会関係のなかでの「生活」「労働」の質を改善することを若い農村女性たちにもとめるにとどまった、また、若い女性たちはそうしたかたちで自己形成をおこなったというのが、本章の結論である。

従来の決して多くない女子青年団研究が、ほとんどの場合、全国レベル・県レベルの検討であったのにたいし、本章は、町・大字の単位団の検討であり、処女会・女子青年団の地域における実態をかなりくわしく解明するほとんど唯一の研究である。また、それと同時に、戦前期農村における庶民女性の意識の一端を、間接的にはあるが、提示する研究としての意味をもっているといえよう。

## VI 大正デモクラシー下における「非大正デモクラシー的」自己形成

### ―農村青年稲垣稔における「自我」拡充とその相対化―

第VI章は、いささか角度を変えて青年の自己形成という問題を取り上げ、地域振興のない手の人間的基礎を解明することを意図した。

ここでは、すでに何度となく登場してきた碧海郡依佐美村の農村青年稲垣稔の個人史―自己形成の過程を中心に検討し、それに、安城町大字赤松本楽寺の僧侶安藤現慶やこの地域で簇生した修養団体・求道団体の動きを加えた。史料としては、おもに稲垣稔の『日記』、彼が発行していた同人誌『清明心』をもちいた。また、安藤現慶については、彼もかかわっていた無我愛運動や精神運動の機関誌『無我愛』『精神運動』等を史料とした。

稲垣稔は、前述の地域振興のための体系的な講習会、全村学校運動の中心であり、かつ居村の依佐美村大字野田（現在は刈谷市の一部）の発展・振興に尽力していた。その意味で地域振興のない手の人間的基礎を考えるうえでは、最適の人物である。

稲垣は、愛知県立農林学校に学び、卒業後、いったんは教職についたが、結局は農業をついだ。

稲垣が青年期をおくったのは第一次世界大戦中から戦後にかけてのことであった。ここでは大正デモクラシーという時代状況のなかで、少なくとも青年たちは、「新思想」

「新思潮」の影響を受け、「個」の立場にめざめ、それを基軸とした自我の拡充・充足をはかるうとしていた。その結果、都会に出て自己の人間的可能性を開花させようとした青

年も多かったし、地域社会で自分たちをしばる政治制度・社会制度の変革をめざした青年も少なくなかった。こうした自己形成のあり方が、いわば大正デモクラシー的自己形成である。

稲垣も、そうした時代状況のなかで「個」の立場にめざめ、自我の拡充・充足をはかるうとし、文学活動・修養団運動・農民運動・生活改善・同人雑誌の発行等さまざまな活動をおこなった。その意味では、彼もまた大正デモクラシー的自己形成をおこない、自我を奔放に展開させる生き方をもとめたといえる。しかし、彼には、他方でそうした自我の奔放な展開を否定、相対化しようという契機があり、自我の極限の展開のかたちである恋愛問題にからみつく自己の「身勝手さ」を自覚すると、西田天香の一燈園で修行をおこない、個々の人間存在を超越した「おひかり」にしたがって生きる立場を鮮明にし、個・自我を相対化していくのであった。本章は、そうした稲垣の自己形成と自我のあり方を、きわめてパーソナルな史料をふくむ膨大な史料によってあとづけた。

さらに、本節では、前述の安藤現慶、および碧海郡で宗教的、求道的活動をおこなう青年たちの例を加え、そうした個の立場による自我を相対化するのは、稲垣だけの問題ではなく、大正デモクラシー下の地域社会で生きるかなり多くの青年たちの問題であったことをあきらかにした。また、そうした彼らの、個を相対化し、人間存在を超越した存在にしたがって生きるという意識は、既存の秩序をアブリオリな前提として肯定する姿勢と意識構造の根底においてつながっていることを論じた。

一般的には、大正デモクラシーの影響のもとにある青年たちは、新思想・新思潮Ⅱ西洋近代的思想を武器として個を基軸とする自我を形成し、それを拡充していくとされる。従来の研究は、青年たちのそうした側面に焦点をあてていたが、本章は、そうした青年像への批判であり、地域社会の実態によりそくした青年像を提起したものである。

## VII 未完の地域振興

### ―農村恐慌・日中戦争下の碧海郡安城町の社会状況と民衆意識

前章まで、とくに第Ⅰ章から第Ⅳ章においては、第一次世界大戦後から昭和恐慌期を中心に、碧海郡の人びとがくりひろげてきた地域振興の実態をあきらかにしてきた。また、そうした地域振興の諸側面をさまざまな角度から検討してきた。

それを受けて最後の第Ⅶ章は、一九三〇年代Ⅱ昭和恐慌期以後日中戦争が全面化するまでの安城町を対象とし、その時期の地域社会の状況と民衆意識をあきらかにするなかで、

地域振興がどのようなかたちで変貌、解体していったのかを検討した。

一九三〇（昭和五）年に勃発した昭和恐慌Ⅱ農村恐慌は、碧海郡Ⅱ安城町にも大きな影響をおよぼす。人びとはそうした状況を「勤儉」や農業経営の合理化・活性化によって切りぬけようとした。しかし、安城町においては、それまでの地域振興は、さまざまなかたちで持続していた。それを象徴するのが、たとえば農業図書館の完成であったそれは、経済的発展・向上にとどまらず、農村を農民が人間として豊かに生活できる場とすることをめざした農村振興の立場をあらわすものである。さらに、それは「よき生活」の希求というかたちで、人びとが依拠する生活の原理の検討という問題にまで発展していった。その「よき生活」は、端的にいえば、「物質」的なものだけにしぼられず、「精神」を重視し、より内面的な生き方を追求しようというものであった。

しかし、そうした動きは、昭和恐慌Ⅱ農村恐慌、および日中戦争の全面化という一地域社会を超えた状況のなかで変貌を余儀なくされる。すなわち、恐慌のなかで生活の向上への展望は失われ、かつ日中戦争が本格化するなかで、「よき生活」のなかにあった物質的なものへの懷疑と精神の重視は、「日本精神」という支配イデオロギーに引きよせられていった。さらに、統制経済が本格化し、食糧増産の体制のもとで小商品生産が大きな要素となっていた碧海郡の「日本デンマーク農業」は崩壊し、それと同時に第一次世界大戦後以来、この地域で展開してきた地域振興も解体するにいった。

本章は、以上のことを安城町農会発行の農村雑誌『安城』を基本史料として具体的に描いた。また、一部、大字古井の青年団が発行していた謄写版印刷の『会報』により、青年層の「ほんね」的意識を解明し、地域振興が青年層においては、かならずしも積極的な関心の対象となっていないとして、本研究全体で問題にしてきた地域振興を相対化する視点を付け加えた。

本章は、直接的には一九三〇年代における地域振興の変貌と解体の過程を追ったものである。しかし、同時にそれにとどまらず、公的な論理だけではない地域民衆の生活領域から派生した意識を組みこんで、一九三〇年代の民衆の意識状況をあきらかにしたものである。その意味で、民衆を固有の存在としてとらえず、彼らが戦争を支持する方向に教化された過程のみを追った従来の教化史的研究への批判でもある。

### 3. 結論

本研究であきらかにしてきた地域振興のいない手たちの行動と意識は、〈大正デモクラシー〉（または、〈ファシズム〉）の直接的なない手の背後にある広汎な民衆の行動・意識のある部分を端的に表現していると考えられる。

すなわち大正デモクラシー下（と問題を限定するが）の民衆の多くは、何らかの意味で自分たちを取り巻く状況への不満と、それを打開しようとするアモルフな意欲をもっていたが、かならずしも既存の国家・社会の変革Ⅱ「改造」をストレートに追求したわけではない。また、彼ら、とくに青年たちは「新思潮」Ⅱ西洋近代的価値に興味をいだかないわけではなかったが、彼らにとっては「伝統的」「土俗的」な価値観はそれ以上に大きな存在であった。要するに多くの民衆は、いわば新旧・左右・政治的非政治的等、さまざまな価値がからまりあった未分化な状態のなかにあったと同時に、彼ら自身、そうした未分化な状況を体現しているのである。そして、そうした民衆としての現状打開への具体的な動きが本稿で問題にしてきた「地域振興」だったのである。

そうした位置にある地域振興であるが、そのにない手である（あるいは、その周辺にある）人びとの行動・意識を考えるうえでのポイントは、彼らが、自分たちの「日常」を構成するさまざまなレベルでの「秩序」を尊重し、それを超えなかったという点である。

具体的には、第一には、彼らは生産活動Ⅱ農業に代表される日常的な営為をおこなうという生活の秩序のわく組のなかで、日常的営為を通じて、あるいは、それを前提としてこの時期の農業・農村のおかれていた状況に対峙しようとした。また、第二に、彼らは自分たちの日常が存在する地域社会の秩序を基本的には肯定していた。すなわち、さまざまな現状への不満をもちながらも、地主―自作―小作という社会秩序を基本的には受け入れていた。この点は、さらに「村」というレベルを超え、既存の国家Ⅱ天皇制国家、社会全体のわく組みを対自化、対象化しないままアプリオリな前提とするという態度につながっていく。以上の結果、彼らの危機感、現状打開の方向は、既存の国家・社会のわく組のなかで、農業技術・農業経営を改善・改良することをおして地域社会の改良をはかり、生活・教育・文化といった方面でも発展をはかるという、日常の場Ⅱ秩序を中心にした漸進的な改良策に帰着するのであった。

また、彼らの秩序尊重的態度は、社会のシステムだけにかかわる問題ではなかった。彼らの行動の背後にある生活感覚・価値意識においても同様であった。彼らが、自分たちを



取り巻く秩序を尊重するということは、現実に存在する近代以前につらなる生活のあり方、意識・思考のあり方を肯定することでもあった。また、そのなかに紛れこんでいる支配イデオロギーを分別しないことでもあった。その結果、大正デモクラシーが西洋近代のもつ価値観を“普遍”としてとらえていくのになんとも、彼らは、自分たちの日常生活＝秩序のなかに存在する原理を“伝統的”“日本的”として意識化し、それに親近感をいだくという一面をもつのであった。

本研究は、そのまとめの部分――おわりに――“秩序”の尊重と状況への対応において、以上のようになかたちで地域振興をなう人びとの意識の構造を総括したが、最後にこうした意識と歴史過程全体とのかわりを論じ、従来の「大正デモクラシー」から「ファシズム」への転換についてのとらえ方とは異なった見解を提示した。

すなわち、一般的にいえば、当然ながら大正デモクラシーと戦争・ファシズムは、断絶したものとしてとらえられており、問題は、大正デモクラシーから戦争・ファシズムへの変転というかたちで発想される。たしかに、それは変転（また、中村政則氏のことを借りれば「転生」）というほかない。しかし、本研究で対象としてきたような人びとの意識のなかでは、それは、少なくとも変転、あるいは転生というかたちではとらえられない。

彼らは、大正デモクラシーにまったく共感をもたないわけではなかったし、意識・行動も部分的には交錯している。しかし、他面、既存の“秩序”のなかにある彼らは、既存の国家・社会をア priori な前提とし、それを補強する国体論的価値意識を尊重していたし、反体制的な性格をもつ大正デモクラシーに違和感や批判をかくさないという二面性をもっていた。

しかし、とくに日中戦争という外的状況の変化は、彼らに大きな影響をあたえる。すなわち、彼らは一面では前述のように国体論的価値意識に共感をもっていたが、日中戦争は、彼らのそうした面を拡大させていく。また、彼らは、既存の国家・社会を対自化しておらず、したがってそれへの緊張感は強くない。そのため彼らは国家の方針としての戦争の遂行を客観化できず、そのなかに組みこまれていくのであった。その意味で、彼らにおける「大正デモクラシー―ファシズム」は、かなり連続しているのである。また、そうした意識が、地域振興のにない手だけではなく、広汎な民衆にある程度共通するものであったとすれば、「大正デモクラシー―ファシズム」という歴史過程全体の変転はかならずしも唐突なものではないのである。

地域振興は、精勤・合理性等に裏うちされた高い農業生産性を実現し、それを前提として、人間Ⅱ農民が「豊か」に暮らす場としての地域社会Ⅱ農村社会を作るという視点を持ち、実践をかさねてきた。それは、民衆たちが主体的に彼らの日常をとらえかえし、地道な努力によってそれを実践してきたということであり、明治維新以来の近代化の負の部分を負った地域社会の復権をはかるということでもあった。またそれは、日本近代の民衆のなかで一つの大きな流れとして存在している。従来、こうした動きは、「体制内改良主義」としてほとんど問題にされなかったが、本研究ではそれを民衆の重要な側面ととらえ、正面からその内容を検討したものである。本研究は、その意味で歴史を民衆にそくして、内在的にとらえる研究を前進させるものであることを自負している。

しかし、農村社会を農民にとって豊かな生活の場にするという指向が、国家・社会全体を対象化することと結びつかなかった点が、彼らと大正デモクラシーとの乖離を用意したのであった。そのことは、逆にいえば、近代日本の民衆にとっての大正デモクラシーの意義が、国家・社会全体を対象化したうえで改革を指向したという点にあることをしめしている。この国家・社会を対象化するか否かという問題は、近代日本の民衆のかかえる問題を集中的に表現しているのであり、本研究は、近代日本における、そうした民衆と国家・社会とのかかわりを考える多くの手がかりをあたえるものでもある。